

第 1 1 号 議 案

平 成 2 6 年 度

亀 岡 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算

平成26年度亀岡市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度亀岡市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	29,965	戸
(2)	年間総排水量	7,761,776	m ³
(3)	一日平均排水量	21,265	m ³
(4)	主要な建設改良事業	汚水管渠布設事業	φ200mm 延長 1,019m
		処理場建設改良事業	亀岡市年谷浄化センター改築更新工事等 (電気設備工事等)

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業運転資金にあてるため、企業債200,000千円を借り入れる。

収 入			
第1款	下水道事業収益	2,341,600	千円
第1項	営業収益	1,639,949	千円
第2項	営業外収益	701,651	千円
支 出			
第1款	下水道事業費用	2,425,200	千円
第1項	営業費用	1,747,215	千円
第2項	営業外費用	469,804	千円

第3項 特別損失 198,181 千円

第4項 予備費 10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額831,400千円は消費税資本的
収支調整額24,114千円、損益勘定留保資金807,286千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 1,154,900 千円

第1項 企業債 323,800 千円

第2項 出資金 433,733 千円

第3項 国庫支出金 313,700 千円

第4項 負担金 83,017 千円

第5項 貸付金返還金 650 千円

支 出

第1款 資本的支出 1,986,300 千円

第1項 建設改良費 811,750 千円

第2項 企業債償還金 1,173,900 千円

第3項 貸付金 650 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	523,800 千円 (ただし、発行価格が額面金額を下まわるときは、その発行価格差減額をうめるため必要な金額をこれに加算した額)	(1) 普通貸借 (2) 証券発行 (3) 本債にかわる短期債を起すことができる。	5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 346,503 千円

(他会計からの補助金)

第8条 下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、242,439千円である。

平成26年2月24日提出

亀岡市長 栗山正隆

平成26年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益			2,341,600 ^{千円}		
	1 営業収益		1,639,949		
		1 下水道使用料	1,637,969		
		2 その他営業収益	1,980		
	2 営業外収益			701,651	
		1 受取利息及び配当金	64		
		2 他会計補助金	242,439		
		3 長期前受金戻入	458,958		
		4 雑 収 益	190		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,425,200 ^{千円}	
	1 営業費用		1,747,215	
		1 管 渠 費	59,275	
		2 ポ ン プ 場 費	14,484	
		3 処 理 場 費	461,483	
		4 普 及 促 進 費	29,360	
		5 総 係 費	119,380	
		6 減 価 償 却 費	1,063,139	
		7 資 産 減 耗 費	94	
	2 営業外費用		469,804	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	411,794	
		2 雑 支 出	3,852	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	54,158	
	3 特別損失		198,181	
		1 その他特別損失	198,181	
	4 予 備 費		10,000	
1 予 備 費		10,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,154,900 ^{千円}	
	1 企業債		323,800	
		1 企業債	323,800	
	2 出資金		433,733	
		1 一般会計出資金	433,733	
	3 国庫支出金		313,700	
		1 国庫補助金	313,700	
	4 負担金		83,017	
		1 受益者負担金	52,997	
		2 工事負担金	25,000	
		3 他会計負担金	5,020	
	5 貸付金返還金		650	
		1 水洗便所改造貸付金返還金	650	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,986,300 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		811,750	
		1 事 務 費	86,000	
		2 管 渠 布 設 費	217,904	
		3 処 理 場 建 設 改 良 費	504,700	
		4 固 定 資 産 購 入 費	3,146	
	2 企 業 債 償 還 金		1,173,900	
		1 企 業 債 償 還 金	1,173,900	
	3 貸 付 金		650	
		1 水 洗 便 所 改 造 貸 付 金	650	

平成26年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4 月 1日から平成27年 3 月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 100,831
減価償却費	1,063,139
固定資産除却費	94
引当金の増加額	174,254
長期前受金戻入額	△ 458,958
受取利息及び配当金	△ 64
支払利息	411,794
未収金の減少額	5,387
未払金の減少額	△ 38,482
小計	1,056,333
利息及び配当金の受取額	64
利息の支払額	△ 411,794
業務活動によるキャッシュ・フロー	644,603
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 766,302
補助金による収入	290,463
負担金等による収入	77,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,600

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	523,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,173,900
他会計からの出資による収入	<u>433,733</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 216,367

資金増加額	29,636
資金期首残高	<u>91,592</u>
資金期末残高	121,228

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	賃 金	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	資本勘定 支弁職員		12		44,582		206,830		251,412	15,894	267,306
	合 計			23		83,742		232,021		315,763	28,820
前 年 度	損益勘定 支弁職員		10		38,615		64,416		103,031	12,956	115,987
	資本勘定 支弁職員		11		40,776		26,901		67,677	13,594	81,271
	合 計			21		79,391		91,317		170,708	26,550
比 較	損益勘定 支弁職員		2		5,967		142,414		148,381	2,938	151,319
	資本勘定 支弁職員		0		△ 1,616		△ 1,710		△ 3,326	△ 668	△ 3,994
	合 計			2		4,351		140,704		145,055	2,270

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 当	住 居 当	扶 養 当	通 勤 当	単 身 任 当	管 理 職 外 当	宿 日 直 当	管 理 職 勤 当	期 末 勤 勉 当	特 殊 勤 手	退 職 給 付 費	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	5,297	1,620	2,178	2,601		9,089			36,878	88	174,270	232,021
	前 年 度	5,063	972	2,712	2,517		8,491			30,344	67	41,151	91,317
比 較	234	648	△ 534	84		598			6,534	21	133,119	140,704	

なお、平成26年度において、退職手当として23,927千円を支給するため、退職給付引当金23,927千円を使用する。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,351				
		昇給に伴う 増加分	1,728		
		その他の増減分	2,623	職員の異動に伴う増等	職員数の異動状況 本年度 23 人 前年度 21 人 増 減 2 人
職員手当	140,704	制度改正に 伴う増減分	179,582	制度改正に伴う増	退職給付引当金 174,270 期末勤勉 5,312
		その他の増減分	△ 38,878	退職手当減等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
26年4月1日 現在	平均給料月額(円)	303,410		
	平均給与月額(円)	379,037		
	平均年齢	41歳3月		
25年4月1日 現在	平均給料月額(円)	305,662		
	平均給与月額(円)	384,321		
	平均年齢	42歳2月		

イ 初任給

本 会 計		一 般 会 計	
区 分	企 業 職 (円)	区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	140,100	高 校 卒	140,100
大 学 卒	172,200	大 学 卒	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
26年4月1日 現在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	5 ()	21.7 ()				
	2 級	4	17.4				
	3 級	4	17.4				
	4 級	7	30.5				
	5 級	2	8.7				
	6 級	1	4.3				
	7 級						
	計	23	100.0				
25年4月1日 現在	1 級 (再任用短時間勤務職員)	4 (2)	18.9 (9.5)				
	2 級						
	3 級	6	28.6				
	4 級	6	28.6				
	5 級	1	4.8				
	6 級	1	4.8				
	7 級	1	4.8				
	計	21	100.0				

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
前年度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	
一般会計の制度	(0.975) 1.900	(1.125) 2.050	(2.100) 3.950	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	27.0250	36.5700	52.4400	52.4400	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	
一般会計の制度 (支給率等)	27.0250	36.5700	52.4400	52.4400	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算) 調整額加算	

カ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0.11	0.11		
支給対象職員の比率 (%) (26年4月1日現在)	100.0	100.0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	319	319		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
亀岡市年谷浄化センター改築工事委託経費	千円 1,255,000	平成24年度から平成25年度まで	千円 675,940	平成26年度	千円 579,060	千円 317,580	千円 232,600	千円 28,880
亀岡市年谷浄化センター等維持管理業務委託経費	734,600	平成25年度	0	平成26年度から平成28年度まで	734,600			734,600
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務等委託経費	104,900	平成25年度	0	平成26年度	104,900			104,900

平成25年度亀岡市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,526,540		
(2) その他営業収益	<u>52,875</u>	1,579,415	
2 営業費用			
(1) 管渠費	48,687		
(2) ポンプ場費	13,736		
(3) 処理場費	397,045		
(4) 普及促進費	28,153		
(5) 総係費	183,872		
(6) 減価償却費	677,555		
(7) 資産減耗費	39		
(8) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>1,359,087</u>	
営業利益			220,328
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	21		
(2) 他会計補助金	271,060		

(3) 雑 収 益	<u>196</u>	271,277	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	421,054		
(2) 雑 支 出	<u>45,604</u>	<u>466,658</u>	<u>△ 195,381</u>
経常利益			<u>24,947</u>
当年度純利益			24,947
前年度繰越欠損金			<u>948,991</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>924,044</u></u>

平成25年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成26年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,516,463		
ロ 建 物	1,190,142			
減価償却累計額	<u>255,506</u>	934,636		
ハ 構 築 物	47,050,126			
減価償却累計額	<u>10,365,412</u>	36,684,714		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,088,531			
減価償却累計額	<u>2,255,264</u>	6,833,267		
ホ 車 両 運 搬 具	7,785			
減価償却累計額	<u>4,301</u>	3,484		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,793			
減価償却累計額	<u>65,624</u>	25,169		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			45,997,733	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 長 期 貸 付 金	<u>3,500</u>		
投 資 合 計		<u>6,500</u>	
固 定 資 産 合 計			46,005,568
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		91,592	
(2) 未 収 金		<u>207,793</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>299,385</u>
資 産 合 計			<u><u>46,304,953</u></u>

負 債 の 部

	千円	千円	千円	千円
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			695,408	
(2) 他 会 計 借 入 金			22,800	
(3) 引 当 金				
イ 退 職 給 付 引 当 金		<u>56,494</u>		
引 当 金 合 計			<u>56,494</u>	
固 定 負 債 合 計				774,702
4 流 動 負 債				
(1) 未 払 金			151,012	
(2) 預 り 保 証 金			<u>100</u>	
流 動 負 債 合 計				<u>151,112</u>

欠 損 金 合 計
剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

924,044

27,108,637

45,379,139

46,304,953

平成26年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成27年 3 月 31 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		1,516,463		
ロ 建 物	1,190,142			
減価償却累計額	<u>△ 768,013</u>	422,129		
ハ 構 築 物	47,278,613			
減価償却累計額	<u>△ 16,023,523</u>	31,255,090		
ニ 機 械 及 び 装 置	9,618,666			
減価償却累計額	<u>△ 5,656,541</u>	3,962,125		
ホ 車 両 運 搬 具	6,853			
減価償却累計額	<u>△ 6,538</u>	315		
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	90,793			
減価償却累計額	<u>△ 82,945</u>	7,848		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>7,680</u>		
有形固定資産合計			37,171,650	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
無形固定資産合計			1,335	
(3) 投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	<u>6,500</u>		
貸倒引当金	<u>△ 12,533</u>		
投資その他資産合計		<u>△ 6,033</u>	
固定資産合計			37,166,952
2 流動資産			
(1) 現金預金		121,228	
(2) 未収金	202,406		
貸倒引当金	<u>△ 5,132</u>	<u>197,274</u>	
流動資産合計			<u>318,502</u>
資産合計			<u><u>37,485,454</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	15,783,880			
ロ その他企業債	<u>721,924</u>			
企業債合計			16,505,804	
(2) 他会計借入金			22,800	
(3) 引当金			<u>206,837</u>	
固定負債合計				16,735,441
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,114,739			
ロ その他企業債	<u>71,225</u>			
企業債合計		1,185,964		
(3) 未払金		112,530		
(4) 預り保証金		100		
(5) 引当金		<u>6,246</u>		
流動負債合計			1,304,840	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		25,900,864		
収益化累計額		<u>△ 10,631,089</u>		
繰延収益合計			<u>15,269,775</u>	
負債合計				<u>33,310,056</u>

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 自己資本金		<u>1,057,775</u>		
資本金合計			1,057,775	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	915,521			
ロ 府補助金	147,594			

ハ	他会計負担金	1,307,653		
ニ	受贈財産評価額	61,075		
ホ	寄付金	58,366		
ヘ	その他資本剰余金	<u>9,312</u>		
	資本剰余金合計		2,499,521	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>618,102</u>		
	利益剰余金合計		<u>618,102</u>	
	剰余金合計			<u>3,117,623</u>
	資本合計			<u>4,175,398</u>
	負債資本合計			<u><u>37,485,454</u></u>

注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15～20年
車両運搬具	6年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,701,814千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成26年度において、退職手当として23,927千円を支給するため、退職給付引当金23,927千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当として31,566千円を支給するため、賞与引当金5,312千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成26年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,537千円を支給するため、法定福利費引当金934千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成26年度において、債権4,611千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金4,611千円を取り崩す。

III. 重要な後発事象

該当事項なし

IV. その他の注記

1 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前の取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

科 目 別 内 訳 書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明
1 下水道事業 収 益				2,341,600	千円
	1 営業収益			1,639,949	
		1 下水道使用料		1,637,969	
			1 下水道使用料	1,637,969	下水道使用料 (1) 家事用 1,112,081千円 (2) その他汚水用 525,744千円 (3) 公衆浴場用 144千円
		2 その他営業収益		1,980	
			1 他会計負担金	202	一般会計負担金
			2 手数料	1,657	排水設備設計審査・検査手数料等
			3 雑収益	121	排水設備確認申請用紙売却代金等
		2 営業外収益		701,651	
			1 受取利息 及び配当金	64	
			1 預金利息	64	預金利息

款	項	目	節	金額	説明
		2 他会計補助金		242,439 ^{千円}	
			1 他会計補助金	242,439	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入		458,958	
			1 国庫補助金 長期前受金戻入	353,330	長期前受金収益化額
			2 府補助金 長期前受金戻入	6,060	〃
			3 工事負担金 長期前受金戻入	10,503	〃
			4 他会計負担金 長期前受金戻入	12,784	〃
			5 受益者負担金 長期前受金戻入	62,806	〃
			6 受贈財産評価額 長期前受金戻入	13,475	〃
		4 雑収益		190	
			1 その他雑収益	190	公共下水道施設占用料等

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費	1 営業費用			2,425,200 ^{千円}	
			1 管 渠 費	59,275	
			1 賃 金	33	現場作業員等賃金
			2 備 消 品 費	53	人孔蓋及び公共汚水柵維持管理用備消耗品費
			3 燃 料 費	57	自動車用燃料
			4 委 託 料	20,258	管渠清掃委託料等
			5 賃 借 料	530	管路敷借地料等
			6 修 繕 費	36,934	管渠等修繕費
			7 材 料 費	1,410	道路補修用材料
			2 ポンプ場費	14,484	
			1 備 消 品 費	208	機械用等備消耗品費
			2 燃 料 費	9	自動車用燃料
			3 光 熱 水 費	24	水道料金
			4 通 信 運 搬 費	1,834	電話料金
			5 修 繕 費	3,519	各種設備修繕費
			6 動 力 費	8,890	電力料

款	項	目	節	金額	説明
		3 処理場費		461,483 ^{千円}	
			1 給料	8,296	職員2名分
			2 手当	4,827	〃
			3 賞与引当金額 繰入	984	〃
			4 賃金	1,062	事務補助者賃金
			5 報酬	3,104	非常勤嘱託職員報酬
			6 法定福利費	2,574	共済組合事業主負担
			7 法定福利費 引当金額繰入	174	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金
			8 旅費	20	職員普通旅費
			9 被服費	62	職員貸与被服費
			10 備用品費	2,738	機械用等備消耗品費
			11 燃料費	339	消化槽加温ボイラー用燃料等
			12 光熱水費	1,130	水道料金等
			13 通信運搬費	401	電話料金及び郵送料金
			14 委託料	337,058	維持管理業務委託料等
			15 賃借料	111	ガス検知警報器賃借料等

			16 修 繕 費	23,882	各種設備修繕費
			17 動 力 費	68,983	電力料等
			18 薬 品 費	5,689	処理用及び水質試験用薬品
			19 材 料 費	48	補修用材料
			20 食 糧 費	1	来客等賄
		4 普及促進費		29,360	
			1 給 料	14,314	職員4名分
			2 手 当	5,568	〃
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,690	〃
			4 賃 金	1,440	事務補助者賃金
			5 法 定 福 利 費	4,402	共済組合事業主負担
			6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	296	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金
			7 旅 費	1	職員普通旅費
			8 被 服 費	58	職員貸与被服費
			9 備 消 品 費	585	下水道フェスティバル用等備消耗品費
			10 燃 料 費	38	自動車用燃料
			11 印 刷 製 本 費	370	普及促進用広報紙等印刷費

款	項	目	節	金額	説明
			12 通信運搬費	128 ^{千円}	電話料金及び郵送料金
			13 委託料	385	広報紙新聞折込委託料等
			14 賃借料	70	自動車賃借料等
			15 材料費	15	下水道フェスティバル用材料
		5 総係費		119,380	
			1 給料	21,972	職員6名分
			2 手当	13,461	〃
			3 賞与引当金繰入額	2,638	〃
			4 賃金	703	事務補助者賃金
			5 報酬	156	経営審議会委員報酬
			6 法定福利費	7,876	共済組合等事業主負担
			7 法定福利費引当金繰入額	464	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金
			8 旅費	181	職員普通旅費
			9 被服費	65	職員貸与被服費
			10 備用品費	289	事務用備消耗品費
			11 燃料費	250	自動車用燃料等

		12 印刷製本費	293	諸用紙等印刷費
		13 通信運搬費	158	電話料金及び郵送料金
		14 委託料	1,792	公営企業会計システム保守委託料等
		15 手数料	182	量水器取付手数料等
		16 賃借料	7,137	庁舎賃借料等
		17 修繕費	275	自動車修繕費等
		18 研修費	311	職員研修費
		19 厚生費	268	職員互助会補助金
		20 負担金	55,430	下水道使用料調定収納業務費負担金等
		21 保険料	820	下水道施設損害保険料等
		22 貸倒引当金額 繰入	4,611	下水道使用料に係る貸倒引当金
		23 雑費	48	自動車重量税
	6 減価償却費		1,063,139	
	1 有形固定資産 減価償却費		1,063,139	有形固定資産減価償却費
	7 資産減耗費		94	
	1 固定資産除却費		94	固定資産除却費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			469,804 ^{千円}	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		411,794	
			1 企業債利息	411,044	企業債利息
			2 借入金利息	750	一時借入金利息
		2 雑支出		3,852	
			1 特定収入 仮払消費税	163	特定収入仮払消費税
			2 その他雑支出	3,689	過年度収入過誤納による還付金
		3 消費税及び 地方消費税		54,158	
			1 消費税及び 地方消費税	54,158	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失			198,181	
		1 その他特別損失		198,181	
			1 退職給付費	174,270	退職給付引当金（制度改正に伴う計上分）
			2 賞与引当金 繰入額	5,312	賞与引当金（制度改正に伴う計上分）
			3 法定福利費 引当金繰入額	934	期末勤勉手当に係る法定福利費引当金（制度改正に伴う計上分）
			4 貸倒引当金 繰入額	17,665	下水道使用料及び受益者負担金に係る貸倒引当金（制度改正に伴う計上分）

	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			1 予 備 費	10,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	金 額	説 明	
1 資本的収入				1,154,900	千円	
	1 企業債			323,800		
		1 企業債			323,800	
			1 企業債		323,800	公共下水道事業債
	2 出資金			433,733		
		1 一般会計出資金			433,733	
			1 一般会計出資金		433,733	一般会計出資金
	3 国庫支出金			313,700		
		1 国庫補助金			313,700	
			1 下水道事業国庫補助金		313,700	公共下水道事業国庫補助金
	4 負担金			83,017		
		1 受益者負担金			52,997	
			1 受益者負担金		52,997	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金			25,000	
1 工事負担金				25,000	工事負担金	

		3 他会計負担金		5,020	
			1 一般会計負担金	5,020	一般会計負担金
	5 貸付金 返還金			650	
		1 水洗便所改造 貸付金返還金		650	
		1 水洗便所改造 貸付金返還金		650	水洗便所改造貸付金返還金

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				1,986,300 ^{千円}	
	1 建設改良費			811,750	
		1 事務費		86,000	
			1 給料	39,160	職員11名分
			2 手当	25,191	〃
			3 賃金	1,440	事務補助者賃金
			4 法定福利費	13,149	共済組合等事業主負担
			5 旅費	58	職員普通旅費
			6 報償費	560	受益者負担金一括納付報奨金
			7 被服費	132	職員貸与被服費
			8 備用品費	1,990	事務用備消耗品費
			9 燃料費	272	自動車用燃料等
			10 印刷製本費	571	諸用紙印刷費
			11 通信運搬費	484	電話料金及び郵送料金
			12 委託料	1,632	受益者負担金システム保守管理委託料等
			13 手数料	36	公金収納取扱手数料等

			14 賃借料	817	工事設計積算システム賃借料等
			15 修繕費	199	自動車修繕費等
			16 食糧費	2	来客等賄
			17 厚生費	235	職員互助会補助金
			18 保険料	64	自動車損害保険料
			19 雑費	8	自動車重量税
		2 管渠布設費		217,904	
			1 委託料	52,300	管渠布設工事実施設計業務委託料等
			2 手数料	190	公共汚水柵設置等手数料
			3 材料費	337	公共汚水柵購入費
			4 補償費	11,485	水道移設補償費
			5 工事請負費	153,592	管渠布設工事費等
		3 処理場建設改良費		504,700	
			1 委託料	504,700	浄化センター電気設備工事委託等
		4 固定資産購入費		3,146	
			1 固定資産購入費	3,146	自動車購入費等

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債還金			1,173,900 ^{千円}	
		1 企業債償還金		1,173,900	
			1 企業債償還金	1,173,900	企業債償還金
	3 貸付金			650	
		1 水洗便所改造貸付金		650	
			1 水洗便所改造貸付金	650	水洗便所改造貸付金